

環境報告書 2024

2024 年 7 月 31 日

日本電気通信システム株式会社

目次

トップメッセージ	．．．．．	3
2023 年度環境活動概要	．．．．．	4
環境方針	．．．．．	5
ISO14001 認証	．．．．．	6
環境経営推進体制	．．．．．	7
環境活動計画（目標と実績評価）	．．．．．	8
環境負荷データ	．．．．．	9
オフィスの環境活動	．．．．．	12
環境配慮型製品・ソリューションの提供	．．．．．	13
環境法令の遵守	．．．．．	16
環境教育・意識啓発	．．．．．	17
環境監査	．．．．．	19
あとがき	．．．．．	20

報告書の範囲

対象事業所： 日本電気通信システム株式会社の全事業所
(ISO14001 認証取得範囲)

対象期間： 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

対象分野： 環境活動

トップメッセージ

NEC 通信システムは、NEC グループにおける通信ネットワークのソフトウェア開発を担う会社として 1980 年に設立され、NEC とともに、日本にとどまらず世界中の通信ネットワークの開発と構築を行い、24 時間 365 日稼働し続けるミッションクリティカルなネットワークを高い信頼性と高品質な技術力で支え続けて参りました。さらにそこで培ったネットワーク技術とソフトウェア技術をベースにして、現在は、テレコムだけでなく、セキュリティ、モビリティ、産業DX、宇宙防衛などの各領域において、当社コアコンピタンスを生かした事業を幅広く展開しています。



そうした事業活動を行う上で、当社は、環境との調和を経営の最高課題の1つに位置付けています。NEC way に基づいて設定された NEC グループサステナビリティ経営方針を実行するメンバーとして、環境と調和するテクノロジーと環境に優しい製品の開発を通じた豊かな社会の実現を目指しています。また、経営施策と現場改善活動が連動する形で、定期的な環境教育や環境監査による意識啓発を通じ、省エネルギーを意識した職場環境の改善、ごみの減量、環境美化などに努めており、関連する社会貢献活動にも全社一体で積極的に取り組んでいます。

NEC グループは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。当社はその中であって、「コミュニケーション」を軸として、自分たち自身も幅広く周りの人々とつながることにより、人、モノ、クルマ、ロボティクスといったあらゆるものをより高度に、より安全につないで（コネクト）、その上に最適な付加価値（プラス）を着実に積み上げて、環境問題はもとより、多様化する社会の課題解決と新たな価値の創造に貢献していきます

日本電気通信システム株式会社

代表取締役 執行役員社長 源 和憲

2023 年度環境活動概要

当社の勤務体制は 2020 年度よりテレワークが中心となっており、2023 年度の環境活動もテレワークやオンラインでの活動が中心となりました。また、NEC グループ全体で取り組んでいる業務フロアの再編に、当社も 2021 年度から取り組んで来ましたが、2023 年度には主な再編が終了し、環境活動の結果全般にその効果が出ています。

OA 機器によるエネルギー使用量は、2022 年度と比較して大きく減少しています。その中に占める再生可能エネルギーの割合は年々増えており、2023 年度には全体の 32% になりました。それらに伴い、CO2 排出量も大きく減少しています。紙の使用量は、テレワークでの業務効率化が進み、さらに減少しています。

業務フロアの再編の影響で 2022 年度に大きく増加した産業廃棄物の排出量は、フロア再編が落ち着き 2023 年度には収束に転じました。業務フロア再編後のフリーアドレス化による OA 機器、天井灯、空調機等の使い方の変化に伴う省エネルギーの考え方の適応は、引き続き今後の課題となります。

環境配慮型製品・ソリューションの提供については、3D センサを活用し遠隔・非接触で不定形堆積物を計測する、3次元体積計測ソフトウェアの技術開発に取り組みました。また、当社の事業を通じた環境貢献への取り組みについて、2022 年度より開始した全社での検討を 2023 年度も継続しました。全社の推進メンバーとの検討会を重ね、環境貢献意識の向上を当面の目標として活動を継続しています。

環境意識を高める参加型環境イベントは、15 年以上継続している取り組みとなり、2023 年度も全国の各地区で環境保全活動を中心に実施しています。

環境方針

当社の環境方針は、気候変動への対応、持続可能な発展や資源利用、SDGs への貢献などを考慮し、2020 年度に改定し 2024 年度も継続しています。

NEC 通信システムは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

1. 社会価値の創造を、先進技術による ICT ソリューション・サービスにより実現し、お客さまや地球環境の環境負荷低減、気候変動の影響軽減に貢献します。
2. ICT ソリューション・サービスの開発においては、ライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の低減に配慮します。
3. 事業活動に伴う環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守すると共に、サプライチェーン全体での、省エネルギー、省資源、化学物質や廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
4. 環境負荷の少ないハードウェア、ソフトウェア・サービスを優先的に調達します。
5. 事業活動、ICT ソリューション・サービスにおける環境関連情報を、ステークホルダーに対し開示します。
6. 社員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や資源循環推進、生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献します。
7. 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2020 年 5 月 14 日 日本電気通信システム株式会社
代表取締役 執行役員社長

ISO14001 認証

当社は、2003年に国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年（2003年）12月に本社地区で認証を初めて取得しました。2005年には環境マネジメントシステムを全社（全事業所）に拡大し、同年（2005年）8月に全社としてISO14001の認証を取得しました。

2012年度からは、NECグループ全体でISO14001の認証を取得しています。2017年10月には、ISO14001：2004からISO14001：2015へ移行を完了しています。

登録番号 JQA-E-90066W
(JQA-EM3576 EM5952 を統合)



登録日 (初期) 2003年12月12日

(統合) 2013年3月22日

登録更新日 2021年10月31日

改訂日 2023年10月6日

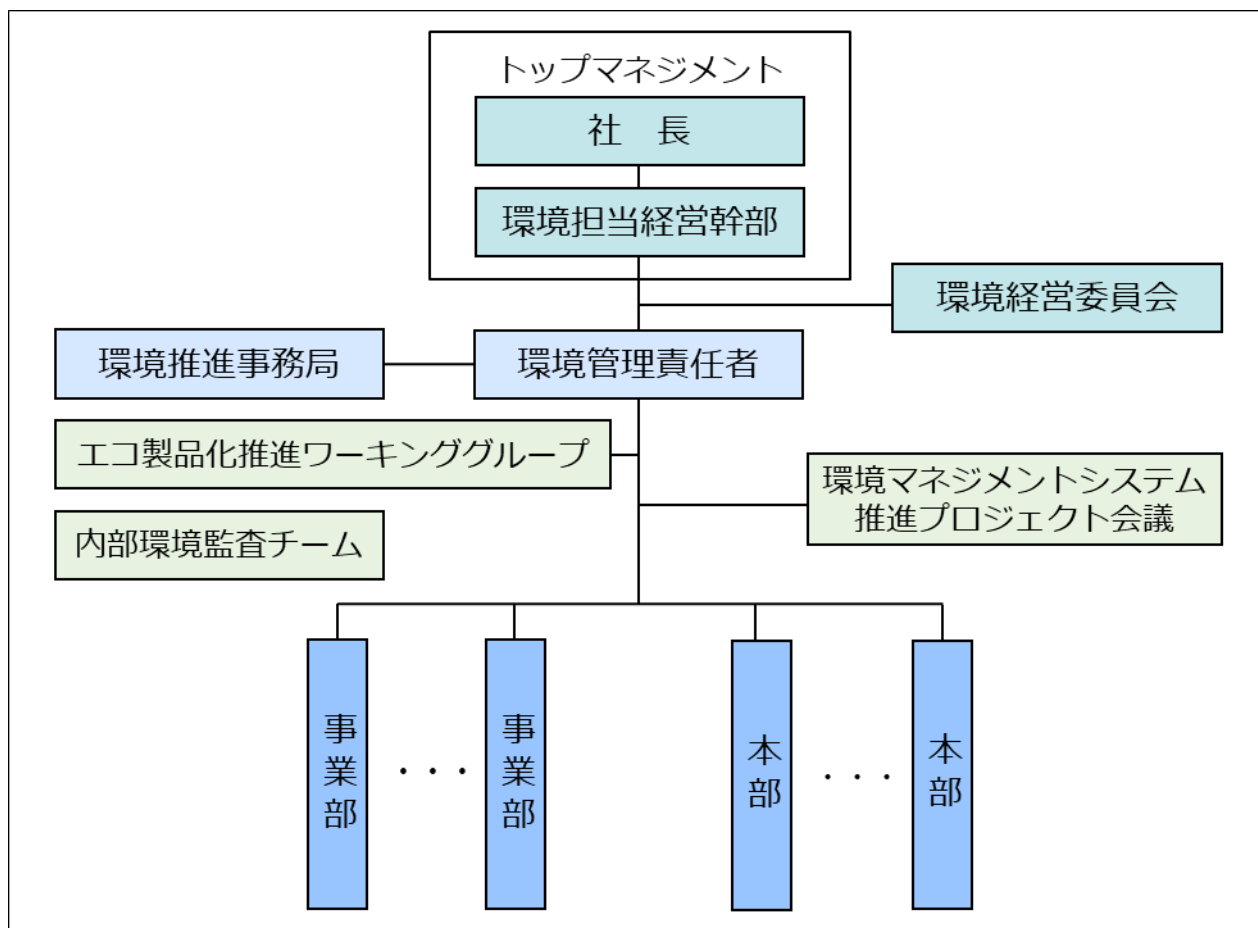
有効期限 2024年10月30日

活動範囲 情報通信ネットワークに関する設計開発業務
及びソリューションサービス提供業務

関連事業所 全事業所

環境経営推進体制

環境マネジメントシステムを効率よく機能させるために、以下のような推進体制を構築し、組織的に環境経営を推進しています。



当社の環境経営推進体制の特徴は、以下です。

- 環境経営のトップ組織である環境経営委員会を設置
 - 実務面を推進する全部門横断の環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議を設置
- また、当社では環境に配慮した製品を提供するための施策や仕組みの検討の場として、事業部横断のエコ製品化推進ワーキンググループを推進体制内に設置し活動してきました。しかし近年、製品開発に携わる事業部だけでなく、営業や企画、スタッフなど全ての部門に事業を通じた環境貢献への取り組みが期待されるようになったため、2024年度からはエコ製品化推進ワーキンググループの活動を環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議に取り込み、全部門横断で活動してまいります。

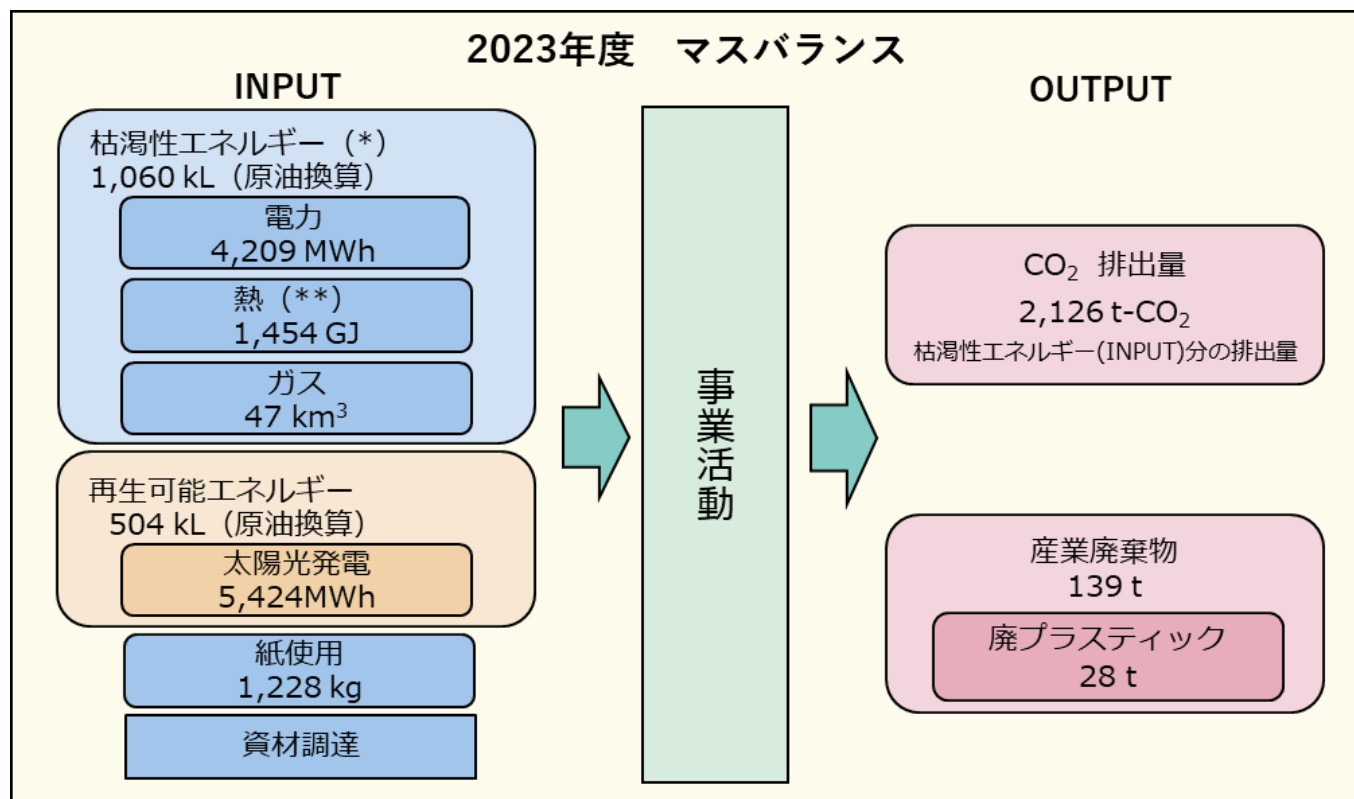
環境活動計画（目標と実績評価）

当社では、環境マネジメントシステムの更なる向上とコンプライアンスの徹底を主眼に活動を推進しています。2023年度は、遵法維持活動として、2022年度から引き続きフロン類使用設備の老朽化対策を重点活動項目に定め、対策強化に努めました。また、環境に考慮した製品開発への取り組みや、社員の環境意識の向上にも注力しています。

活動テーマ	目的	2023年度活動	
		目標	実績評価
環境経営の 全社推進	・全事業部での環境経営の自律的な運営	全事業部がそれぞれ環境目標を設定し活動を実施	○
遵法維持	・法令遵守	法令違反件数 0件	○
環境意識啓発	・全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること	全社員の環境教育受講	○
省エネルギー	・エネルギー使用に関する環境負荷を継続的に削減する	エネルギー使用量の削減 (OA機器、フロア照明等)	○

環境負荷データ

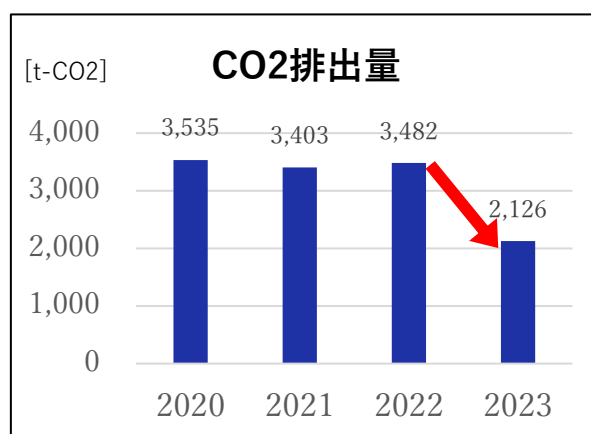
INPUT となる主な環境負荷には、エネルギーと紙の使用があります。エネルギーには、ソフト開発業務や事業所の照明、空調等で使用する電力と、一部の事業所で空調に用いている熱、ガスがあります。



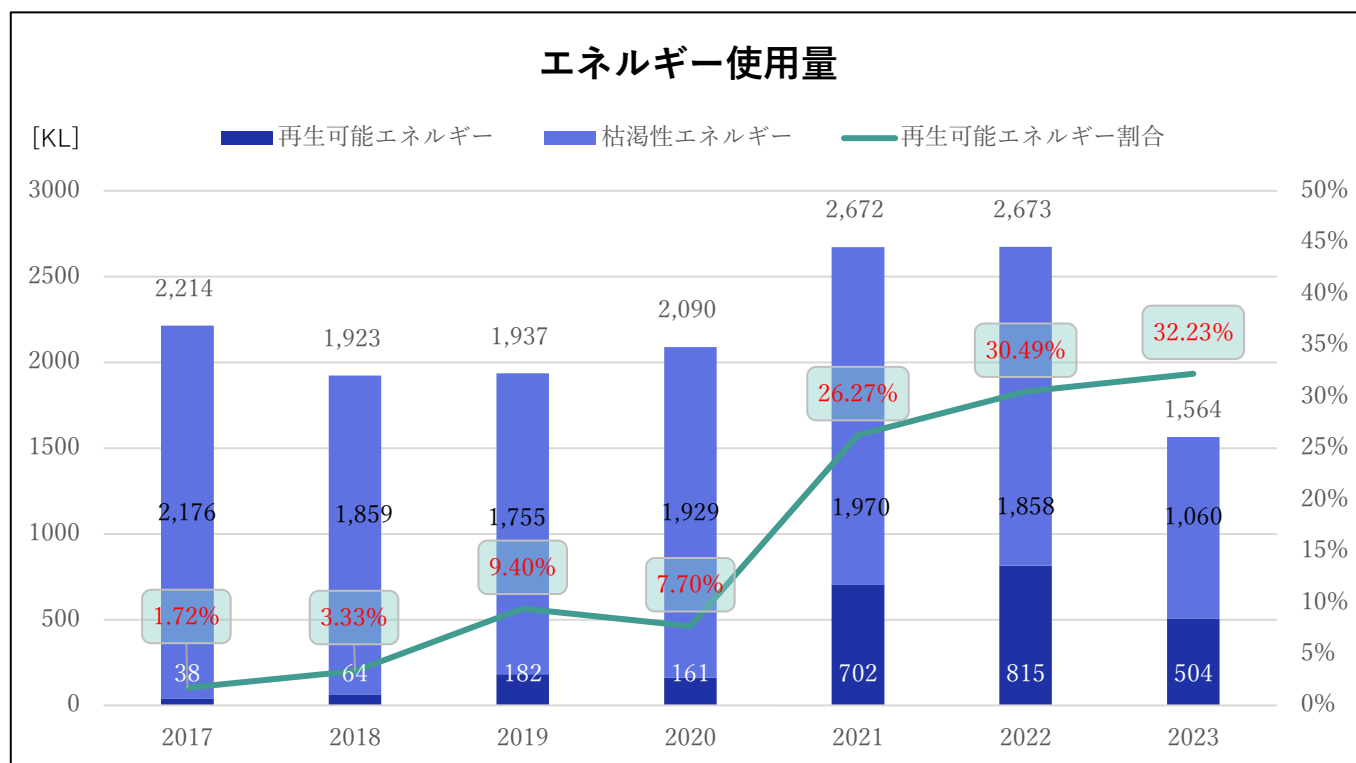
(*) 当社は、省エネルギー法特定事業者指定の対象ではありません。

(**) 一部の事業所は、地域熱供給(地域冷暖房)方式により、冷暖房用の冷水や温水の供給を受けており、そのエネルギーを「熱」と表記しています。

2023年度の当社のエネルギー使用量は、前年度比41.5%減少し、1,564kL(原油換算)となり、CO₂排出量は、38.9%減少の2,126t-CO₂でした。これは、2021年度からNECグループ全体で取り組んできた業務フロアの再編による、大規模な事務フロアの集約による影響が大きいと考えます。

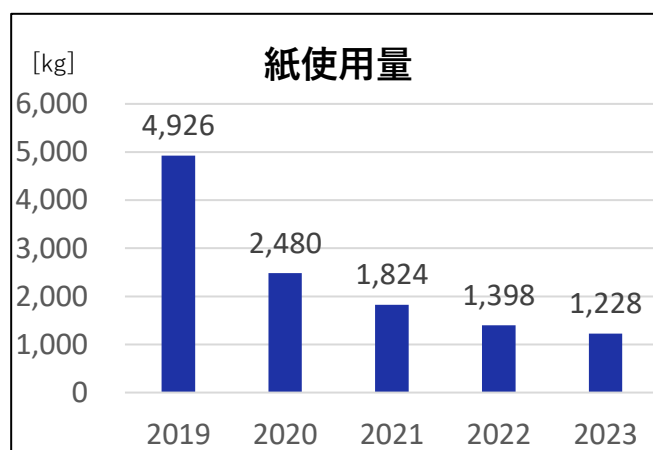


また、当社のエネルギー使用量の約 75%を占める玉川事業所と我孫子事業所で太陽光発電の割合が更に増加し 43%となっており、当社のエネルギー使用量全体における再生可能エネルギーの割合は 32%に達しました。枯渇性エネルギーからの移行が加速しています。



当社は、2003年の環境マネジメントシステムの構築から、数々の省エネ施策を実行してきました。2020年度からは、自宅を含む業務スペースの多様化により職場環境が大きく様変わりしました。省エネが会社から生活圏での活動へと変化したことから、社員それぞれが独自の省エネ活動目標を設定し推進しています。

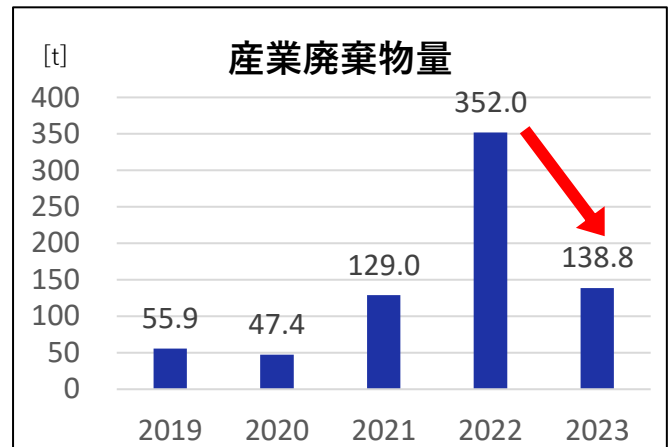
省資源活動では、紙使用量を削減するため「削減の見える化」による活動の意識付けや、両面印刷などの印刷方法の工夫により、活動を推進してきました。2023年度は、テレワークでの業務効率化がより促進され、テレワークが主流となる以前の2019年度と比較して25%にまで紙の使用量が減少しています。



資材の調達に関しても、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

一方、OUTPUT の環境負荷としては、産業廃棄物がありますが、これは主に不要となった什器、OA 機器類が該当します。2023 年度は、2021 年度から続いていた業務フロアの再編に伴う一時的な産業廃棄物の増加が収束に転じ、前年度から 60% 減少しました。2024 年度には更に減少する見込みです。OA 機器類については、再生処理業者に処理を委託しています。

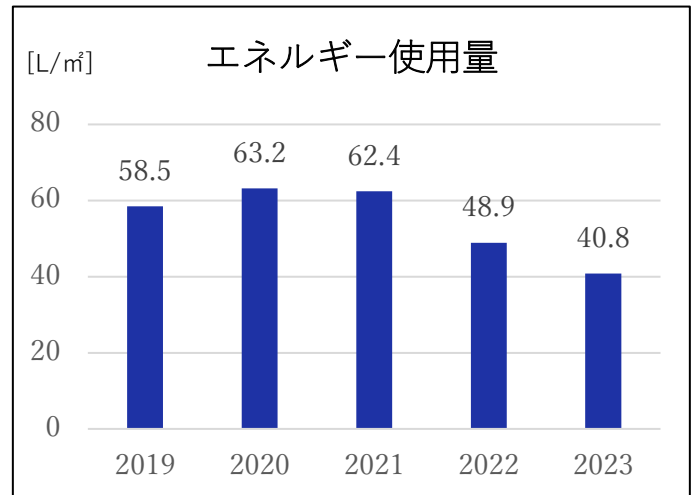
また、OUTPUT となる当社が出荷する製品でも、電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させることから、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。



オフィスの環境活動

◎地球温暖化防止（省エネルギー）の取り組み

2023年度に当社が使用した床面積当たりのエネルギー量は、前年度比16.6%減少し、40.8 L/m²（原油換算）となりました。これは事務フロアの集約により、2023年度のエネルギー使用量が大きく減少したためと考えられます。業務フロアのフリーアドレス化とフロア再編による空間利用効率の変化に伴い、床面積当たりではエネルギー使用量が増加することが懸念されましたが、その影響を上回



る減少量だったと考えられます。テレワーク中心の勤務体制は今後も継続しますが、出社率の増加や業務量の増加なども予想され、継続してエネルギー使用量を抑える施策に取り組んでまいります。

当社は、エネルギー使用量削減のために下記の施策を実施しています。

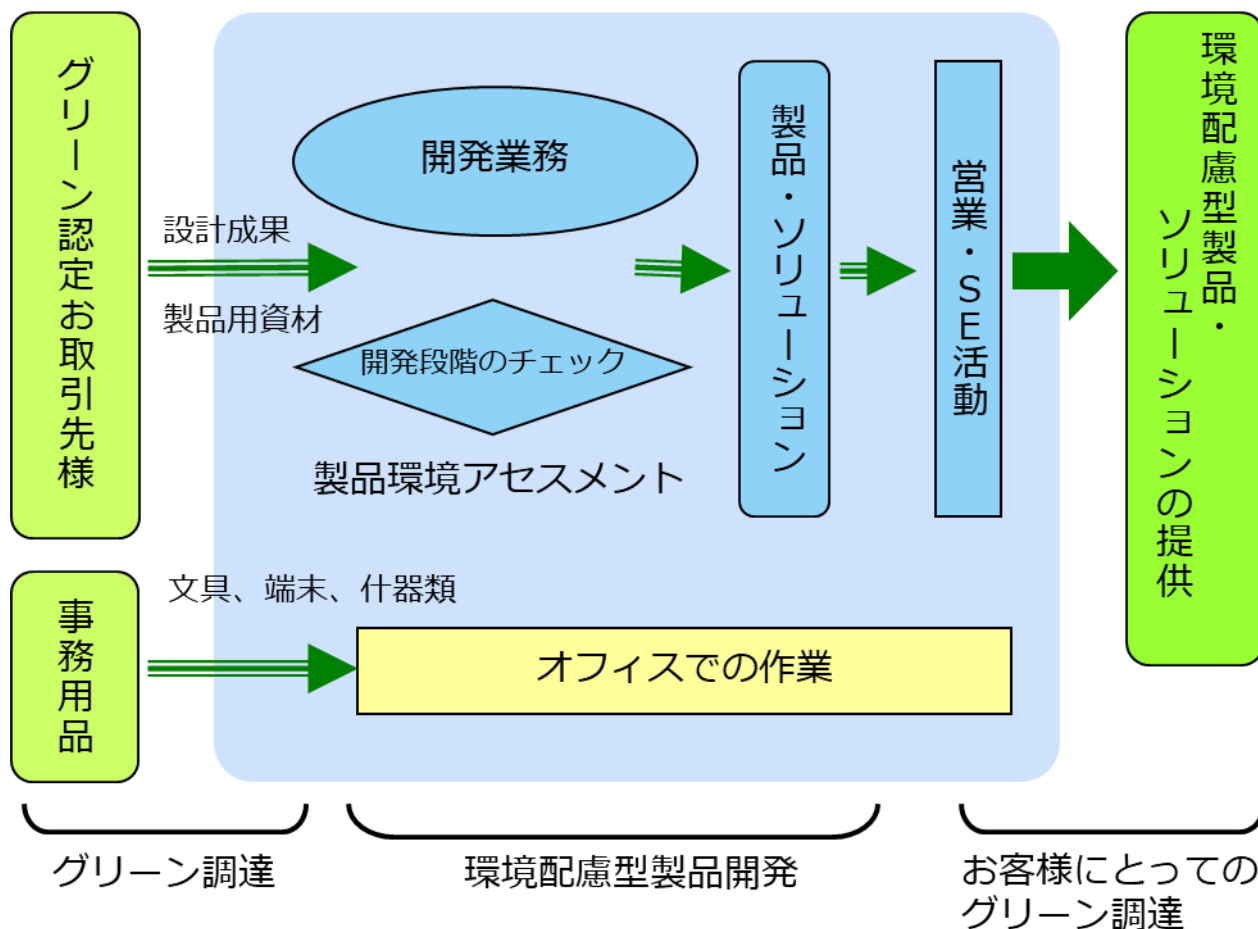
- ・ クールビズ : 室温 28°C設定
- ・ ウォームビズ : 出来る範囲での室温 20°C設定
- ・ PCの省電力化の促進 : パワーマネジメント設定 / モニター輝度設定
- ・ 天井照明のLED化 : 変更可能な照明管（蛍光灯）をLEDに変更
- ・ 残業時間の空調停止 : 残業時間は残業者の申請により稼働
- ・ 休日の空調停止 : 休日の空調は休日出勤者の事前申請により稼働
- ・ その他の施策 : 作業者不在フロアの消灯

また、拠点ビル単位で集計した電力使用量を社内に公開し、電力使用量の見える化を行っています。社員が業務フロアやサーバールームの電力使用量を認識することで、削減効果が高い省エネ活動や安定的に抑えた電力使用量の継続に役立てています。

環境配慮型製品・ソリューションの提供

環境配慮型製品への取り組みは、全社横断の会議である環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議で環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各事業部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック（製品環境アセスメント）することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できるということを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

◎事業を通じた環境貢献の検討

当社の主業務は、ソフトウェア開発、およびソリューションの提供です。近年、製品・ソリューション開発の中での環境貢献のあり方が課題として挙がっており、当社の事業を通じた環境貢献への取り組みについて、2022年度より検討を開始しました。

2023年度は4回の検討会を開催し、下記の取り組みを行いました。

- ・環境貢献意識の向上を目的として、年度初めの環境活動計画策定時の環境影響評価手順を変更し、業務プロセスと環境側面との関連を考慮する手順を追加
- ・社内における環境貢献事業の定義を検討
- ・上記の定義に基づき抽出した一部の事業で環境貢献事業売上高を試算

また、環境に配慮した製品開発の必要性から、具備すべき環境配慮要件を開発段階で点検する製品環境アセスメントを実施しています。製品環境アセスメントの仕組みは、NECグループの規程およびガイドラインに則り、NECグループの一員としてアセスメントを実施しています。

◎グリーン調達の推進

◇お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準に添って、ご理解、ご協力を頂いたお取引先様をグリーン認定させて頂き、グリーン認定を調達条件とすることで、グリーン調達を推進しています。対象のお取引先様は、物品の購入に限らず、設計委託も含んでいます。

当社のグリーン調達基準は以下の通りです。

- 高い環境意識で企業経営をしているお取引先様
ISO14001など環境管理の仕組みを構築し運用していること
- 環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質を使用していないこと
- 環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質が製品に混入していないこと

◇購入事務用品のグリーン調達

当社からの発注は、電子帳票による社内オンライン発注システムを介して行います。発注システムに登録された事務用品は全てグリーン製品であり、調達はこの登録製品の中から選択することになります。

◎環境配慮型製品・ソリューションの紹介

～ 3D センサを活用した遠隔・非接触な 3次元体積計測ソフトウェアの提供 ～

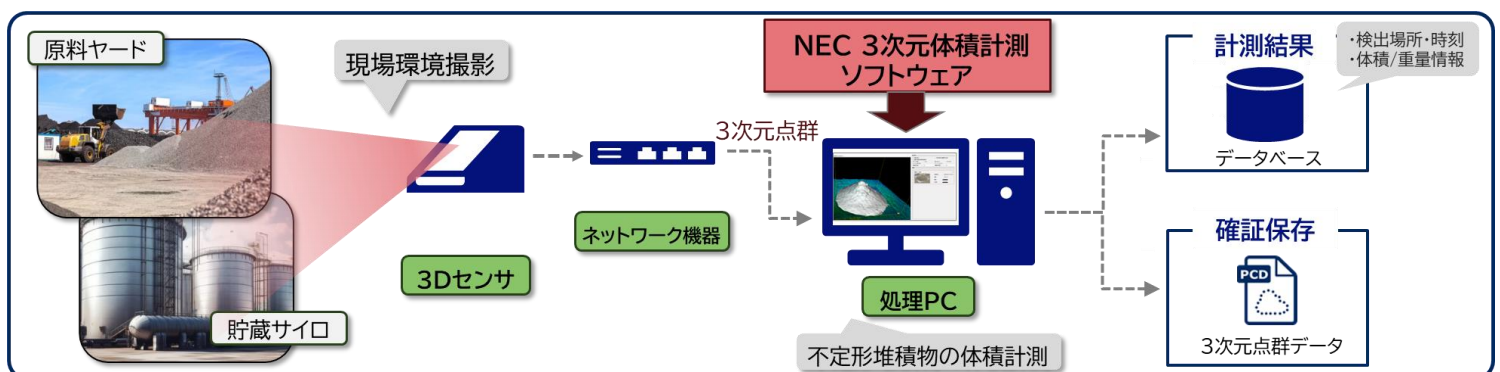
製造業では、工場のヤードに原材料在庫を保管し生産時に原材料を生産ラインに移動して利用しています。また土木業界では、建設残土などを現場から廃棄場所に移動する必要があります。それぞれ移動の際にどのくらいの量を運ぶ必要があるかを正確に把握できないとトラックの台数を見積もることが出来ずに、生産計画や作業計画に影響が出る場合があります。計画に影響を与えないために余裕をもったトラック台数を手配する場合があります。

当社では、3D センサで撮影した 3次元点群データを活用した「見える化／測る化／自動化」を実現するソフトウェアの技術開発に取り組んでおります。「NEC 3次元体積計測ソフトウェア」※1は、3D センサでヤードに保管されている原材料の在庫量を計測し、正確な在庫量をリアルタイムで把握することができます。

※1 NEC 3次元体積計測ソフトウェア：

<https://www.ncos.co.jp/products/iot/solution3/3dvolume.html>

本ソフトウェアを活用し原材料や建設残土の正確な量を計測することにより、手配するトラック台数の適正化をすることができます。これにより必要以上のトラックを手配することがなくなり、トラックから排出される CO₂を削減することができ環境負荷の低減にも寄与できるものと考えています。



環境法令の遵守

当社に関連する重要な環境法令には、

- ・ 廃棄物処理法
- ・ フロン排出抑制法
- ・ 省エネルギー法

などがあります。

廃棄物処理法への対応としては、半期ごとに全社的な点検を行い、マニフェスト伝票返却票の有無、記載内容を確認しています。また、電子マニフェストへの移行を推進することにより、年一回の行政へのマニフェスト管理状況の届け出を不要とし、事務処理の効率化を進めると共に、法令遵守の確実性を高めています。

フロン排出抑制法への対応としては、当社が保有する全てのフロン類使用機器（業務用空調機器と冷水器）で、二か月に一度の簡易点検（専門業者以外の者による点検）を行い、フロン類の漏洩防止に努めています。特に近年はフロン類使用機器の老朽化対策に取り組んでおり、その活動として 2023 年度も下記の施策を行いました。

- ・ 簡易点検へのハンディタイプのフロン検知器の活用（2021 年度より導入）
- ・ 経年劣化が予想される機器の計画的なリプレースの推進
- ・ 経年劣化が予想される機器の簡易点検強化（リプレースまでの毎月実施）
- ・ 社内 Web による簡易点検実施状況の管理

省エネルギー法への対応としては、省エネルギー活動を効果的に推進するために、エネルギー管理標準を制定、運用し、定期的に運用状況をチェックすることで、国が定めた判断基準の遵守状況を確認しています。

環境教育・意識啓発

◎環境教育の体系と教育コース

全従業員の環境意識の向上を図るために、教育を目的別に4つに分け、それぞれの目的に合わせた教育コースを設定しています。知識の習得を中心とした教育に加え、環境を配慮した行動や、生物多様性への理解を促す教育を目指して、参加型イベントの開催を推進しています。

2023年度に行った主な教育は以下の通りです。

一般教育 : 従業員向け教育

- ・ 新入社員環境教育
- ・ 一般社員環境教育

専門教育 : 環境を推進するキーマン向けの教育・訓練

- ・ 環境推進者研修

専門技術技能研修 : 特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練

- ・ 内部環境監査員育成研修
- ・ 内部環境監査員リフレッシュ研修
- ・ 環境遵守教育

(廃棄物管理者向け 化学物質管理者向け フロン類使用機器管理者向け)

参加型環境イベント

- ・ 環境保全活動
 - － 多摩川美化活動
 - － 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦
- など

◎参加型環境イベント

当社は、社員が環境意識を高めることができるよう、自治体等が実施している環境保全活動に継続して参加しています。休日の活動のため、社員の配偶者およびお子さんも一緒に参加し、楽しく元気に活動しています。

1. 多摩川美化活動

- ・日時：2023年6月4日（日）9:00～10:30
- ・参加人数：44名
- ・主催：川崎市



2. 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦

- ・日時：2023年11月11日（土）10:00～11:30
- ・参加人数：25名
- ・主催：公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団



他にも全国の各地区で環境保全活動に参加しています。

社会貢献活動への取り組み：<https://www.ncos.co.jp/csr/community.html>

環境監査

当社では、社内の全組織を対象に内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックするとともに、監査結果を活かした改善活動を推進しています。また、NECグループ内で実施するNEC環境経営監査を受審し、内部環境監査の一部に組み込んでいます。

2023年度の環境監査では、良い点として、

- ・ソフトウェア開発業務の自動化による電力使用量削減への取り組み
- ・複数のWebシステムを作成しITを有効に活用した効率的な環境マネジメントシステムの運用
- ・リモートワークでのコミュニケーションの工夫 など

が評価されました。課題としては、

- ・内部監査指摘に対する処置報告書への再発防止策の記載漏れ
- ・活動記録の記載漏れや記載誤り など

の指摘があり、処置および対策を実施しています。

2023年度のNEC環境経営監査ならびに内部環境監査で、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持され、主要な環境パフォーマンスが継続的に改善され、有効に機能していることが確認されています。

あとかき

環境報告書 2024 をお読み頂き、誠にありがとうございます。

本報告書について、皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

- ・記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

発行年月 2024 年 7 月

発行者 日本電気通信システム株式会社

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

ホームページ <http://www.ncos.co.jp>